

平成 20年 3月期 中間決算短信 (非連結)

平成 19年 11月 16日

上場会社名 浅香工業株式会社

上場取引所 大証第二部

コード番号 5962

URL <http://www.asaka-ind.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 白江 清晃

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部本部長

(氏名) 藤田 敏雄

TEL (072) 229 - 5137

半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

配当支払開始予定日 平成 一 年 一 月 一 日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の業績 (平成 19年 4月 1日～平成 19年 9月 30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年9月中間期	4,667 (△ 0.6)	23 (△ 65.9)	43 (△ 48.2)	20 (△ 54.8)
18年9月中間期	4,694 (△ 5.2)	68 (△ 39.6)	84 (△ 28.8)	44 (△ 27.0)
19年3月期	9,442 —	154 —	162 —	85 —

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	1 96	—
18年9月中間期	4 34	—
19年3月期	8 23	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	5,961	2,526	42.3	243 40
18年9月中間期	6,128	2,497	40.7	240 55
19年3月期	6,274	2,592	41.2	249 71

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,520 百万円 18年9月中間期 2,492 百万円 19年3月期 2,586 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△ 50	△ 12	△ 39	535
18年9月中間期	△ 67	△ 99	△ 68	581
19年3月期	2	△ 113	△ 67	638

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	0 00	3 00	3 00
20年3月期(実績)	0 00	3 00	3 00
20年3月期(予想)	0 00	3 00	3 00

3. 20年3月期の業績予想 (平成 19年 4月 1日～平成 20年 3月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	9,500 (0.6)	100 (△ 35.4)	120 (△ 26.0)	60 (△ 29.6)	5 79

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

19年9月中間期 11,070,800 株 18年9月中間期 11,070,800 株 19年3月期 11,070,800 株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 714,372 株 18年9月中間期 710,818 株 19年3月期 711,248 株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関する事項については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当中間期におけるわが国経済は、輸出関連産業が牽引し、輸出や設備投資の増加が見られる等、景気は総じて、好調に推移してまいりましたが、その一方で原油高に伴うコスト高や米国の低所得者向けサブプライムローンの焦げ付き等により景気の先行き不透明感も広がっております。

このような情勢下におきまして、当社は主力製品のショベルや園芸用品をはじめ物流システム機器類の販路の拡大に努めてまいりましたが、梅雨明けの遅れや長引く猛暑等の天候不順に加え、市場における安価な海外製品との競合等の要因もあり、当中間期の売上高は4億6千7百万円（前年同期実績4億9千4百万円）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費の節減に努めましたが、原油高に伴うコスト高等により、営業利益は2千3百万円（前年同期実績6千8百万円）、経常利益は4千3百万円（前年同期実績8千4百万円）となり、中間純利益は2千万円（前年同期実績4千4百万円）となりました。

次に取扱品目別の業況についてご報告申し上げます。

ショベル類

国内向けにつきましては、きめ細やかな販売活動を展開いたしました。需要の低迷と安価な海外製品との競合等があり、売上高は4億2千1百万円（対前年同期比11.8%減）となりました。

輸出につきましては、アメリカ向け受注に若干回復の兆しがみられ、またイラン向け受注等も順調に推移した結果、売上高は7千8百万円（対前年同期比17.9%増）となりましたが、ショベル類全体といたしましては、売上高は4億9千9百万円（対前年同期比8.1%減）となりました。

アウトドア用品類

販売体制を整え、拡販に努力しましたものの、梅雨明けの遅れや、長引く猛暑等の天候不順の影響で、売上高は1億7千2百万円（対前年同期比6.3%減）となりました。

工事・農業用機器類

金物専門店、ホームセンター等に対し、多様な商品の拡販に懸命の努力をいたしましたが、土木建築関連の需要の減少が影響し、売上高は1億3千6百万円（対前年同期比1.2%減）となりました。

物流機器類

主要材料価格の高騰と企業間での熾烈な受注競合の激化がありましたが、コストの削減や、積極的な営業活動の結果、売上高は1億6千5百万円（対前年同期比7.3%増）となりました。

(当期の見通し)

今後の見通しにつきましては、中国やインドをはじめとしたアジア向け輸出は拡大基調のままに推移すると思われませんが、反面、原油の高騰や米国のサブプライムローン問題等、経済減速の不安要因も多く予断を許さぬ状況が続くものと予想されます。

当社におきましても、諸原料の値上がり、市場における企業間の価格競合等、経営環境は依然として厳しい状況下にあります。営業力の徹底強化を推し進めるとともに、斬新的な商品企画、商品改革に全力を尽くし、業績向上に邁進する所存であります。

なお、通期の業績見通しについては、売上高95億円、経常利益1億2千万円、当期純利益6千万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

① 資産、負債、純資産の状況

当中間会計期間末の資産につきましては、前事業年度末と比べ3億1千2百万円減少し59億6千1百万円となりました。これは主に現金及び預金が1億7百万円、たな卸資産が5千万円、投資有価証券が8千4百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比べ2億4千6百万円減少し34億3千5百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の合計が7千9百万円、未払金及び未払法人税等が1億3百万円、繰延税金負債が3千万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比べ6千6百万円減少し25億2千6百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が5千2百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前中間純利益4千3百万円と、たな卸資産の減少による収入が5千万円（前年同期は1億4千5百万円の支出）となりましたが、仕入債務の減少による支出と有形固定資産の取得による支出及び配当金の支払額、また法人税等の支払額の合計が1億6千6百万円となりました結果、資金残高は前事業年度末より1億2百万円減少し、当中間会計期間末には5億3千5百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、5千万円（前年同期は6千7百万円の使用）となりました。これは主に税引前中間純利益と、たな卸資産の減少による収入の合計が9千3百万円となったものの、仕入債務の減少による支出と退職給付引当金及び賞与引当金の減少額、また法人税等の支払額の合計が1億3千1百万円となったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1千2百万円（前年同期は9千9百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3千4百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、3千9百万円（前年同期は6千8百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額3千1百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連の経営指標の推移)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 9 月 中 間 期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月 中 間 期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月 中 間 期
自己資本比率	37.2 %	40.3 %	40.7 %	41.2 %	42.3 %
時価ベースの自己資本比率	75.9 %	76.5 %	38.4 %	30.7 %	30.7 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.0 年	8.6 年	—	314.1 年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.7	7.4	—	0.2	—

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注 1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注 2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注 3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、業績に応じた利益配分を基本方針として、業績・配当性向・内部留保等を総合的に勘案し、株主各位に対して安定的な配当の維持及び適正な利益還元をすることが経営の重要課題の一つと考えております。

また、内部留保金につきましては、業容拡大のための設備投資、新製品の開発及び経営体制の効率化・省力化を図るための投資等の他、資本構成の改善と株主利益の向上のため、自己株式の消却等、資本政策・配当政策の一環として活用する所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末(平成19年9月30日)において当社が判断したものであります。

a. 不良債権発生によるリスク

1 社集中型の取引が多くなりつつある現況の中で、今後、債権管理をより一層強化していく方針ですが、予測不能な事態が生じた場合には、業績と財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 季節商品依存によるリスク

季節商品の比重が大きく、需要期における多雨・少雪等、天候の状況によっては、業績と財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 海外取引にかかるリスク

輸出については、アメリカ・イラン等主要輸出国での不況と急激な円高や円高の定着が長引けば、業績と財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

d. 災害等によるリスク

製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし生産設備で発生する災害、停電またはその他中断事象による影響を完全に防止できる保証はありません。従って大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と100%出資の非連結子会社1社で構成されており、同社ではショベル柄及び木製品の製造をしております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、創立以来「良品声なくして人を呼ぶ」をモットーに、品質第一主義の経営理念をもって、お客様の満足する製品・商品を提供し、品質に対する信頼を得てまいりました。

今後更に全員参加の品質保証システムを確立すると共に、自然環境との共生並びに少子高齢化時代を見据えた新たな製品・商品開発にチャレンジし、お客様のニーズに機敏に対応出来る企業として、常に高い目標に向かって邁進し社会に貢献することを経営の基本としております。

（2）目標とする経営指標

当社は品質第一主義の経営方針に基づき、お客様に満足頂く製品の開発や品揃えを中長期的経営の重点目標としております。また、販路の拡大と粗利益率の改善を図る一方、販売費及び一般管理費の削減に努め合理的かつ効率的な経営を推進し、ROE（自己資本当期純利益率）をはじめ経営指標の向上を目指し、株主利益の拡大に努めてまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社の主力製品でありますショベル・スコップにつきましては、海外からの廉価品との競合等、厳しい環境下にあります。ユーザー志向に沿った製品の品揃えを目指し、名実共に業界トップの維持・確保に全力を尽くす所存であります。

土農工具・園芸用品につきましては新製品の開発、既存商品の改善、改良を重視し更なる拡充を図る所存であります。

物流システム関連商品につきましては、新規販路の拡大に加え、納入実績のあるユーザーに対するサービスの強化・掘起しを重点に顧客の満足度を満たす営業活動と技術の向上に力を注ぐ所存であります。

また、少子高齢化時代に対応する介護関連用品をはじめ防災関連用品等、時代の変化にマッチした斬新的な商品企画・商品改革に全力を尽くす所存であります。

その他人材の育成につきましては、安全教育の徹底及びモラルの向上と規律正しい活力ある組織作りを目指し経営の効率化を図ると共にコンプライアンスの徹底、適時適正開示、リスク管理等を含め内部統制の構築に力を注ぐ所存であります。

（4）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動資産	(4,607,030)	75.2	(4,442,762)	74.5	(4,644,014)	74.0
現金及び預金	674,900		619,099		726,805	
受取手形	412,747		348,707		378,352	
売掛金	1,647,468		1,573,994		1,531,917	
製品及び商品	1,158,933		1,122,618		1,185,938	
原材料	107,861		113,224		97,424	
仕掛品	23,165		16,704		19,171	
貯蔵品	7,489		7,902		7,999	
前渡金	930		—		2,926	
前払費用	22,485		20,006		17,575	
繰延税金資産	42,460		61,181		72,122	
未収入金	501,554		558,093		599,767	
為替予約	10,341		3,544		7,796	
その他	4,630		5,376		3,996	
貸倒引当金	△ 7,940		△ 7,690		△ 7,780	
固定資産	(1,521,437)	24.8	(1,518,989)	25.5	(1,630,005)	26.0
有形固定資産	(478,243)	(7.8)	(473,079)	(8.0)	(495,582)	(7.9)
建物	299,565		286,261		297,791	
構築物	11,507		10,287		11,165	
機械及び装置	104,619		102,019		110,493	
車輛及び運搬具	7,738		8,210		10,184	
工具器具及び備品	40,536		36,924		38,670	
土地	14,275		14,275		14,275	
建設仮勘定	—		15,100		13,000	
無形固定資産	(16,340)	(0.3)	(13,186)	(0.2)	(12,794)	(0.2)
ソフトウェア等	16,340		13,186		12,794	
投資その他の資産	(1,026,854)	(16.7)	(1,032,723)	(17.3)	(1,121,628)	(17.9)
投資有価証券	724,570		737,145		821,619	
関係会社株式	50,876		50,876		50,876	
破産債権等	13,423		3,431		3,445	
繰延税金資産	1,605		—		—	
その他	252,762		247,796		252,227	
貸倒引当金	△ 16,384		△ 6,526		△ 6,540	
資産合計	6,128,468	100.0	5,961,751	100.0	6,274,020	100.0

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流 動 負 債	(3,286,659)	(53.6)	(3,157,076)	(52.9)	(3,351,088)	(53.4)
支 払 手 形	1,353,989		1,460,170		1,485,542	
買 掛 金	866,660		657,417		711,993	
短期借入金	680,000		680,000		680,000	
1年以内に返済予定の 長期借入金	97,816		108,182		111,740	
未 払 金	9,948		7,524		75,495	
未払法人税等	35,387		10,138		45,666	
未払消費税等	4,601		14,452		1,085	
未 払 費 用	119,088		117,124		125,434	
前 受 金	12,689		—		—	
預 り 金	19,638		23,236		21,381	
賞与引当金	85,100		77,100		90,300	
そ の 他	1,740		1,730		2,450	
固 定 負 債	(343,999)	(5.6)	(278,247)	(4.7)	(330,303)	(5.3)
長期借入金	102,130		84,240		88,608	
長期未払金	111,769		52,832		52,832	
繰延税金負債	—		33,774		63,962	
退職給付引当金	130,100		107,400		124,900	
負債合計	3,630,659	59.2	3,435,323	57.6	3,681,392	58.7
(純資産の部)						
株 主 資 本	(2,378,020)	(38.8)	(2,406,933)	(40.4)	(2,418,238)	(38.5)
資 本 金	(829,600)	(13.5)	(829,600)	(13.9)	(829,600)	(13.2)
資 本 剰 余 金	(623,567)	(10.2)	(623,567)	(10.5)	(623,567)	(9.9)
資本準備金	509,408		509,408		509,408	
その他資本剰余金	114,159		114,159		114,159	
利 益 剰 余 金	(1,044,760)	(17.0)	(1,074,293)	(18.0)	(1,085,051)	(17.3)
利益準備金	131,380		131,380		131,380	
その他利益剰余金	913,380		942,913		953,671	
買換資産圧縮積立金	88,268		83,913		83,913	
別 途 積 立 金	700,000		700,000		700,000	
繰越利益剰余金	125,112		159,000		169,758	
自 己 株 式	(△119,907)	(△1.9)	(△120,527)	(△2.0)	(△119,980)	(△1.9)
評 価 ・ 換 算 差 額 等	(114,067)	(1.9)	(113,774)	(1.9)	(168,668)	(2.7)
その他有価証券評価差額金	107,934	1.8	111,672	1.9	164,045	2.6
繰延ヘッジ損益	6,132	0.1	2,101	0.0	4,623	0.1
新 株 予 約 権	(5,720)	(0.1)	(5,720)	(0.1)	(5,720)	(0.1)
純 資 産 合 計	2,497,808	40.8	2,526,428	42.4	2,592,628	41.3
負債及び純資産合計	6,128,468	100.0	5,961,751	100.0	6,274,020	100.0

(2) 中間損益計算書

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高	4,694,451	100.0	4,667,671	100.0	9,442,952	100.0
売 上 原 価	3,574,692	76.1	3,604,607	77.2	7,187,055	76.1
売 上 総 利 益	1,119,759	23.9	1,063,063	22.8	2,255,897	23.9
販売費及び一般管理費	1,051,111	22.4	1,039,646	22.3	2,101,203	22.3
営 業 利 益	68,648	1.5	23,417	0.5	154,693	1.6
営 業 外 収 益	(28,507)	(0.6)	(36,587)	(0.8)	(38,215)	(0.4)
受取利息配当金	8,100		10,050		11,272	
その他の営業外収益	20,407		26,536		26,942	
営 業 外 費 用	(12,762)	(0.3)	(16,254)	(0.4)	(30,791)	(0.3)
支 払 利 息	7,394		8,716		15,680	
その他の営業外費用	5,368		7,538		15,111	
経 常 利 益	84,393	1.8	43,750	0.9	162,116	1.7
税引前中間(当期)純利益	84,393	1.8	43,750	0.9	162,116	1.7
法人税、住民税及び事業税	30,000	0.6	5,000	0.1	69,000	0.7
法 人 税 等 調 整 額	9,443	0.2	18,429	0.4	7,875	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	44,949	1.0	20,320	0.4	85,241	0.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(千円未満切捨)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						買換資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	千円 829,600	千円 509,408	千円 114,159	千円 623,567	千円 131,380	千円 93,095	千円 700,000	千円 106,415	千円 1,030,891	千円 △119,819	千円 2,364,238
中間会計期間中の 変動額											
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	—	—	—	△31,080	△31,080	—	△31,080
買換資産圧縮 積立金の取崩 (注)	—	—	—	—	—	△4,827	—	4,827	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	44,949	44,949	—	44,949
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△88	△88
株主資本以外の 項目の中間会計期間 中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の 変動額合計	—	—	—	—	—	△4,827	—	18,696	13,869	△88	13,781
平成18年9月30日残高	829,600	509,408	114,159	623,567	131,380	88,268	700,000	125,112	1,044,760	△119,907	2,378,020

	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッ ツ損 益	評価・ 換算差 額等 合計		
平成18年3月31日残高	千円 246,419	千円 —	千円 246,419	千円 —	千円 2,610,658
中間会計期間中の 変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	△31,080
買換資産圧縮 積立金の取崩 (注)	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	44,949
自己株式の取得	—	—	—	—	△88
株主資本以外の 項目の中間会計期間 中の変動額 (純額)	△138,484	6,132	△132,351	5,720	△126,630
中間会計期間中の 変動額合計	△138,484	6,132	△132,351	5,720	△112,849
平成18年9月30日残高	107,934	6,132	114,067	5,720	2,497,808

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(千円未満切捨)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	千円 829,600	千円 509,408	千円 114,159	千円 623,567	千円 131,380	千円 83,913	千円 700,000	千円 169,758	千円 1,085,051	千円 △119,980	千円 2,418,238
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△31,078	△31,078	—	△31,078
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	20,320	20,320	—	20,320
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△547	△547
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	△10,757	△10,757	△547	△11,305
平成19年9月30日残高	829,600	509,408	114,159	623,567	131,380	83,913	700,000	159,000	1,074,293	△120,527	2,406,933

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰上損	延滞益		
平成19年3月31日残高	千円 164,045	千円 4,623	千円 168,668	千円 5,720	千円 2,592,628
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△31,078
中間純利益	—	—	—	—	20,320
自己株式の取得	—	—	—	—	△547
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△52,372	△2,521	△54,894	—	△54,894
中間会計期間中の変動額合計	△52,372	△2,521	△54,894	—	△66,200
平成19年9月30日残高	111,672	2,101	113,774	5,720	2,526,428

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(千円未満切捨)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	千円 829,600	千円 509,408	千円 114,159	千円 623,567	千円 131,380	千円 93,095	千円 700,000	千円 106,415	千円 1,030,891	千円 △119,819	千円 2,364,238
事業年度中の変動額											
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	—	—	—	△31,080	△31,080	—	△31,080
買換資産圧縮積立金の取崩 (注)	—	—	—	—	—	△4,827	—	4,827	—	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△4,354	—	4,354	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	85,241	85,241	—	85,241
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△160	△160
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△9,182	—	63,342	54,160	△160	53,999
平成19年3月31日残高	829,600	509,408	114,159	623,567	131,380	83,913	700,000	169,758	1,085,051	△119,980	2,418,238

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰上延損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	千円 246,419	千円 —	千円 246,419	千円 —	千円 2,610,658
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	△31,080
買換資産圧縮積立金の取崩 (注)	—	—	—	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	85,241
自己株式の取得	—	—	—	—	△160
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△82,374	4,623	△77,750	5,720	△72,029
事業年度中の変動額合計	△82,374	4,623	△77,750	5,720	△18,029
平成19年3月31日残高	164,045	4,623	168,668	5,720	2,592,628

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
		金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		千円	千円	千円
税引前中間(当期)純利益		84,393	43,750	162,116
減価償却費		31,332	33,959	65,650
退職給付引当金の増加額(△減少額)		16,200	△17,500	11,000
役員退職慰労引当金の減少額		△114,394	—	△114,394
賞与引当金の減少額		△12,400	△13,200	△7,200
貸倒引当金の減少額		△4,951	△104	△14,955
受取利息及び受取配当金		△8,100	△10,050	△11,272
支払利息		7,394	8,716	15,680
長期未払金の増加額		111,769	—	52,832
売上債権の減少額		28,070	29,241	79,803
たな卸資産の減少額(△増加額)		△145,070	50,084	△158,154
仕入債務の増加額(△減少額)		139,969	△60,681	92,462
その他の		△61,873	△76,001	2,686
小 計		72,339	△11,785	176,255
利息及び配当金の受取額		8,028	10,015	11,149
利息の支払額		△6,979	△8,744	△15,286
法人税等の支払額		△140,500	△40,234	△169,314
営業活動によるキャッシュ・フロー		△67,111	△50,748	2,803
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△20,248	△18,811	△39,291
定期預金の払戻による収入		23,687	23,785	47,687
投資有価証券の取得による支出		△63,274	△3,843	△65,703
有形固定資産の取得による支出		△66,133	△34,449	△93,228
無形固定資産の取得による支出		△330	△2,802	△330
貸付金回収による収入		87	105	219
解約保険金受取による収入		29,669	32,421	38,734
その他の		△3,171	△8,835	△1,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		△99,713	△12,431	△113,096
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△62,665	△57,926	△112,263
長期借入れによる収入		20,000	50,000	70,000
配当金の支払額		△31,080	△31,078	△31,080
自己株式の取得による支出		△88	△547	△160
新株予約権の発行による収入		5,720	—	5,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		△68,112	△39,552	△67,783
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V. 現金及び現金同等物の減少額		△234,937	△102,732	△178,076
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		816,610	638,534	816,610
VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		581,672	535,801	638,534

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

イ. たな卸資産

移動平均法(但し、商品のうち物流機器類の一部は個別法)による原価法

ロ. 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法

(会計方針の変更)

当中間会計期間から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ 4,856千円減少しております。

ロ. 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

通貨オプション取引

ヘッジ対象

買掛金

ヘッジ方針

外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクをヘッジするための目的に限定してあります。なお、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や、投機目的のためにデリバティブ取引を行うことはありません。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象である外貨建仕入金額等の為替変動額と、ヘッジ手段である通貨オプション等の為替変動額との比率により相関関係を判断しております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>1. 担保に供している資産 (千円)</p> <p>建 物 284,522 土 地 3,335 投資有価証券 101,945 <u>合 計 389,802</u></p> <p>2. 上記に対応する債務 (千円)</p> <p>長期借入金 199,946 (1年以内に返済 予定のものを含む) <u>短期借入金 591,040</u> <u>合 計 790,986</u></p> <p>3. 有形固定資産 (千円) 減価償却累計額 2,015,295</p> <p>4. 受取手形割引高 (千円) 559,772</p> <p>5. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、下記の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。</p> <p>(千円)</p> <p>受 取 手 形 17,895 支 払 手 形 78,698 受取手形割引高 100,358</p>	<p>1. 担保に供している資産 (千円)</p> <p>建 物 272,461 土 地 3,335 投資有価証券 73,550 <u>合 計 349,346</u></p> <p>2. 上記に対応する債務 (千円)</p> <p>長期借入金 192,422 (1年以内に返済 予定のものを含む) <u>短期借入金 607,600</u> <u>合 計 800,022</u></p> <p>3. 有形固定資産 (千円) 減価償却累計額 2,034,190</p> <p>4. 受取手形割引高 (千円) 555,925</p> <p>5. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、下記の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。</p> <p>(千円)</p> <p>受 取 手 形 15,137 支 払 手 形 74,102 受取手形割引高 102,503</p>	<p>1. 担保に供している資産 (千円)</p> <p>建 物 283,366 土 地 3,335 投資有価証券 96,326 <u>合 計 383,027</u></p> <p>2. 上記に対応する債務 (千円)</p> <p>長期借入金 200,348 (1年以内に返済 予定のものを含む) <u>短期借入金 599,320</u> <u>合 計 799,668</u></p> <p>3. 有形固定資産 (千円) 減価償却累計額 2,006,288</p> <p>4. 受取手形割引高 (千円) 790,466</p> <p>5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、下記の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>(千円)</p> <p>受 取 手 形 18,324 支 払 手 形 49,385 受取手形割引高 130,826</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
減価償却実施額 (千円)	減価償却実施額 (千円)	減価償却実施額 (千円)
有形固定資産 27,814	有形固定資産 31,549	有形固定資産 58,587
無形固定資産 3,518	無形固定資産 2,410	無形固定資産 7,063

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	11,070,800	—	—	11,070,800

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	710,586	232	—	710,818

(注) 自己株式の増加 232株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	31,080	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

4. 新株予約権に関する事項

内 訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間会計期間 末残高(千円)
		前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末	
第1回新株予約権	普通株式	—	2,000,000	—	2,000,000	5,720

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 第1回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	11,070,800	—	—	11,070,800

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	711,248	3,124	—	714,372

(注) 自己株式の増加 3,124株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	31,078	3.00	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

4. 新株予約権に関する事項

内 訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当中間会計期間 末残高 (千円)
		前事業年度末	増 加	減 少	当中間会計期間末	
第1回新株予約権	普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000	5,720

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式 (株)	11,070,800	—	—	11,070,800

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式 (株)	710,586	662	—	711,248

(注) 自己株式の増加 662 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	31,080	3.00	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	31,078	利益剰余金	3.00	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

4. 新株予約権に関する事項

内 訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当事業年度末 残高 (千円)
		前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末	
第1回新株予約権	普通株式	—	2,000,000	—	2,000,000	5,720

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 第1回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円)
現金及び預金勘定 674,900	現金及び預金勘定 619,099	現金及び預金勘定 726,805
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 93,227	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 83,297	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 88,271
現金及び現金同等物 <u>581,672</u>	現金及び現金同等物 <u>535,801</u>	現金及び現金同等物 <u>638,534</u>

(リース取引関係)

(千円未満切捨)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車輦及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">無形 固定資産</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,980</td> <td style="text-align: right;">6,836</td> <td style="text-align: right;">26,816</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,877</td> <td style="text-align: right;">4,102</td> <td style="text-align: right;">14,979</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,102</td> <td style="text-align: right;">2,734</td> <td style="text-align: right;">11,836</td> </tr> </tbody> </table>		車輦及び 運搬具	無形 固定資産	合 計		千円	千円	千円	取得価額相当額	19,980	6,836	26,816	減価償却累計額相当額	10,877	4,102	14,979	中間期末残高相当額	9,102	2,734	11,836	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車輦及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">無形 固定資産</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,380</td> <td style="text-align: right;">6,836</td> <td style="text-align: right;">23,216</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,449</td> <td style="text-align: right;">5,469</td> <td style="text-align: right;">15,918</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,930</td> <td style="text-align: right;">1,367</td> <td style="text-align: right;">7,298</td> </tr> </tbody> </table>		車輦及び 運搬具	無形 固定資産	合 計		千円	千円	千円	取得価額相当額	16,380	6,836	23,216	減価償却累計額相当額	10,449	5,469	15,918	中間期末残高相当額	5,930	1,367	7,298	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車輦及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">無形 固定資産</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,980</td> <td style="text-align: right;">6,836</td> <td style="text-align: right;">26,816</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,515</td> <td style="text-align: right;">4,785</td> <td style="text-align: right;">17,301</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,464</td> <td style="text-align: right;">2,051</td> <td style="text-align: right;">9,515</td> </tr> </tbody> </table>		車輦及び 運搬具	無形 固定資産	合 計		千円	千円	千円	取得価額相当額	19,980	6,836	26,816	減価償却累計額相当額	12,515	4,785	17,301	期末残高相当額	7,464	2,051	9,515
	車輦及び 運搬具	無形 固定資産	合 計																																																											
	千円	千円	千円																																																											
取得価額相当額	19,980	6,836	26,816																																																											
減価償却累計額相当額	10,877	4,102	14,979																																																											
中間期末残高相当額	9,102	2,734	11,836																																																											
	車輦及び 運搬具	無形 固定資産	合 計																																																											
	千円	千円	千円																																																											
取得価額相当額	16,380	6,836	23,216																																																											
減価償却累計額相当額	10,449	5,469	15,918																																																											
中間期末残高相当額	5,930	1,367	7,298																																																											
	車輦及び 運搬具	無形 固定資産	合 計																																																											
	千円	千円	千円																																																											
取得価額相当額	19,980	6,836	26,816																																																											
減価償却累計額相当額	12,515	4,785	17,301																																																											
期末残高相当額	7,464	2,051	9,515																																																											
② 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	② 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	② 未経過リース料期末残高相当額 (千円)																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,538</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,298</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">11,836</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,538	1年超	7,298	合 計	11,836	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,415</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,882</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">7,298</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,415	1年超	3,882	合 計	7,298	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,984</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,530</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">9,515</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,984	1年超	5,530	合 計	9,515																																										
1年以内	4,538																																																													
1年超	7,298																																																													
合 計	11,836																																																													
1年以内	3,415																																																													
1年超	3,882																																																													
合 計	7,298																																																													
1年以内	3,984																																																													
1年超	5,530																																																													
合 計	9,515																																																													
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,621</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,621</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,621	減価償却費相当額	2,621	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,217</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,217</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,217	減価償却費相当額	2,217	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,943</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,943</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,943	減価償却費相当額	4,943																																																
支払リース料	2,621																																																													
減価償却費相当額	2,621																																																													
支払リース料	2,217																																																													
減価償却費相当額	2,217																																																													
支払リース料	4,943																																																													
減価償却費相当額	4,943																																																													
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切捨)

区 分	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
	千円	千円	千円
(1) 株 式	530,733	705,198	174,465
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	11,762	19,311	7,549
計	542,495	724,510	182,015

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(千円未満切捨)

区 分	中間貸借対照表計上額	摘 要
	千円	
子会社株式	50,876	
その他有価証券 非上場株式	60	

当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切捨)

区 分	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
	千円	千円	千円
(1) 株 式	536,959	718,195	181,236
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	11,807	18,889	7,081
計	548,767	737,085	188,317

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(千円未満切捨)

区 分	中間貸借対照表計上額	摘 要
	千円	
子会社株式	50,876	
その他有価証券 非上場株式	60	

前事業年度末 (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切捨)

区 分	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
	千円	千円	千円
(1) 株 式	533,115	801,691	268,575
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	11,807	19,867	8,060
計	544,923	821,559	276,635

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(千円未満切捨)

区 分	貸借対照表計上額	摘 要
	千円	
子会社株式	50,876	
その他有価証券 非上場株式	60	

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額 240円55銭 1株当たり中間純利益 4円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 243円40銭 1株当たり中間純利益 1円96銭 同左	1株当たり純資産額 249円71銭 1株当たり当期純利益 8円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,497,808	2,526,428	2,592,628
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	5,720	5,720	5,720
(うち新株予約権 (千円))	(5,720)	(5,720)	(5,720)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	2,492,087	2,520,707	2,586,907
普通株式の発行済株式数 (株)	11,070,800	11,070,800	11,070,800
普通株式の自己株式数 (株)	710,818	714,372	711,248
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (株)	10,359,982	10,356,428	10,359,552

(注)2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
中間(当期)純利益 (千円)	44,949	20,320	85,241
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	44,949	20,320	85,241
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,360,128	10,357,476	10,359,926
希薄化効果を有していないため、 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額の算定に含め なかつた潜在株式の概要	新株予約権 1種類 (新株予約権の数 20個)	新株予約権 1種類 (新株予約権の数 20個)	新株予約権 1種類 (新株予約権の数 20個)

5. 売上高内訳表

(千円未満切捨)

期 別 品 種 別		前中間会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日			当中間会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日			増 減	前事業年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日			
		金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			金 額	金 額	構 成 比	
		千円	%	%	千円	%	%	千円	千円	%	%	
シ ョ ベ ル	国 内	477,598	87.8		421,353	84.3		△ 56,244	1,082,409	88.6		
	輸 出	66,607	12.2		78,499	15.7		11,892	139,766	11.4		
	小 計	544,205	100.0	11.6	499,852	100.0	10.7	△ 44,352	1,222,176	100.0	12.9	
ア ウ ト ド ア 用 品	国 内	1,246,903	99.6		1,164,893	99.3		△ 82,009	1,974,445	99.5		
	輸 出	5,021	0.4		7,909	0.7		2,888	9,832	0.5		
	小 計	1,251,924	100.0	26.7	1,172,803	100.0	25.1	△ 79,121	1,984,278	100.0	21.0	
工 事 ・ 農 業 用 機 器	国 内	1,352,798	100.0		1,335,642	99.9		△ 17,156	2,923,432	100.0		
	輸 出	543	0.0		1,305	0.1		762	1,365	0.0		
	小 計	1,353,342	100.0	28.8	1,336,947	100.0	28.7	△ 16,394	2,924,797	100.0	31.0	
物 流 機 器	国 内	1,544,979	100.0		1,658,067	100.0		113,088	3,311,700	100.0		
	輸 出	—	—		—	—		—	—	—		
	小 計	1,544,979	100.0	32.9	1,658,067	100.0	35.5	113,088	3,311,700	100.0	35.1	
合 計	国 内	4,622,279	98.5		4,579,957	98.1		△ 42,322	9,291,987	98.4		
	輸 出	72,171	1.5		87,714	1.9		15,542	150,964	1.6		
	小 計	4,694,451	100.0	100.0	4,667,671	100.0	100.0	△ 26,780	9,442,952	100.0	100.0	